

**【事務事業調査】**

事務事業名	包括的支援事業費		予算科目 コード	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 005-03-02-01-001
担当部課	住民生活部 健康福祉課	担当 サブリーダー	社会福祉 担当 吉葉 恵子	事業の分類 既存事業

**■事務事業の概要**

	何をどのような方法で実施します(実施しました)か?	どのような成果が現れます(現れました)か?
計画	<p>地域包括支援センターを中核として、ネットワークを活用した高齢者の実態把握、総合的な相談支援、介護予防ケアマネジメント、虐待の早期発見を始めとする権利擁護等、包括的、継続的なケアマネジメントを行います。</p> <p>また、介護(予防)給付等に要する費用が適正であるかを検証するための事業や、特に増加する認知症高齢者(若年性認知症も含む)対応として、認知症についての理解啓発とともに地域での見守り体制の強化を図ります。さらに、介護サービス事業者の研修等により、利用者に適切なサービスを提供できる環境を図ります。</p> <p>包括支援センターは介護予防支援事業者として要支援者のケアプラン作成も担っていますが、要支援の対象者の増加により、予防支援業務に忙殺され、包括的支援業務に支障が生じているため、予防支援業務にあたる職員を増員し、体制の強化を図ります。</p>	<p>ネットワークの活用により、高齢者虐待の早期発見を始め様々な相談事例に総合的な対応が図れ、特に、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加に伴い益々重要となる地域での見守り体制の調整を図ることができます。</p> <p>また、高齢者が住み慣れた地域で可能な限り尊厳あるいきいきとした生活が営めるよう、支援を必要とする高齢者を見出し、保健・医療・福祉サービスをはじめとする適切な支援へのつなぐことにより、継続的な見守りが図られます。</p>
実績		

**■活動指標**

指標	目標値	達成値	特記事項
相談業務対応件数			H21年度実績 総合相談業務 1,442件 実態把握233件 権利擁護業務23件 計1,698件 介護予防ケアマネジメント業務2,739件

**■事業費(計画)**

【単位:千円】

細 節	金 額	積 算 根 拠
1 報奨金	165	住宅改修理由書作成報酬@2,000×20件=40,000 研修講師謝金@15,000×6=90,000 @7,000×5回=35,000
2 消耗品費	300	消耗品一式 啓発資料
3 通信運搬費	156	介護給付費適正化のための給付費通知 はがき @50×200通×6回 封書 @80×200通×6回
4 委託料	18,480	地域包括支援センター事業委託 18,000,000 介護予防ケアプラン作成費 @2,000×20件×12月=480,000
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
	19,101	

**■事業費(実績)**

【単位:円】

細 節	金 額	特 記 事 項
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
	0	

**■事業経費**

		計 画 【千円】	実 績 【円】	特 記 事 項
予 算	当初予算額	19,101		
	補正予算額			
	流用額			
	予算現額			
決 算	決算額			
財 源	国庫支出金		7,640	基準額の40%
	県支出金		3,820	基準額の20%
	地方債			
	受益者負担金			
	その他の特定財源		3,820	保険料分 基準額の20%
	計		15,280	
	差引(一般財源)	3,821		基準額の20%